

アートで紡ぐ産地の未来

古池 嘉和

近年、アートが介在し、やきもの産地に潜在的に蓄積している文化資源の価値を引き出すイベントが目白押しである。その一例を挙げてみよう。愛知県では、3年に一度、トリエンナーレの形式による「国際芸術祭」が開催されている。その主会場は、愛知県芸術文化センターにおける展示であるが、そのサテライト会場の一つとして、国際芸術祭「あいち2022」では常滑が、同「あいち2025」では、瀬戸が選ばれている。また、美濃においても、2024年の秋に「土から生えるART in MINO」が開催されている。

それらの展示を見て感じたことは、やきものの町に「染みついた記憶」は、しっかりと地域に根ざしていることである。それは紛れもなく、生業として、この地に長く息づいてきた人々の営みが、生産形態が変わっていても、目には見えない精神風土として受け継がれてきたからであろう。

アートには、こうした産地に残されている文化資源を手がかりとして、人々の記憶を呼び覚まし、潜在的な価値を再確認させる力がある。それらを通じた「語り」は、やがて、新たな道を切り開く際の内発的なエネルギーに転化する可能性も秘めている。

その内の幾つかを紹介してみよう。「底に触れる 現代美術」(2024年10月12日～11月4日)は、国際芸術祭「あいち」地域展開事業として、「あいち2025」の前年に開催されたものである。その作品の一つに、植村宏木の「《うぶすなのこえ》2024」がある。展示会場である無風庵は、瀬戸の中心部を一望のできる高台にあり、広く知られているが、そこが、工芸家・藤井達吉を慕う瀬戸の陶芸家たちによって、戦後、小原村(現豊田市)から移築されたことは意外と知られていない気がする。植村の「時間や記憶の積み重なりによって生まれてくる、「場所」や「モノ」がもつ気配をすくい取るような作品を手がけてきました」という語りからは、無風庵に籠められた陶芸家の想いを感じとることができる。草葺き入母屋造の建物の内部には、「珪砂がガラスとなって析出したかのような」作品が展示されており、陶土だけではなく

珪砂という“原料”の存在を示している。

一方、無風庵の前にある広場には、地元の人にとってはお馴染みの製品を運ぶ際に使う木箱(りんご箱)のインスタレーション(《《有無のはかり》2024》)が展示されている。それらの中には、「陶やガラスを塊として表現したものや、産業的な発展に伴い白濁していった瀬戸川の石など」が詰め込まれている。自然の恵みである“原料”を人々の暮らしを彩る“もの”へと変えていく営みとして千年を超える時を超えて模索し続けた土地の中には、様々な形で記憶の断片が蓄積しているに違いない。

こうした記憶の断片は、瀬戸のまちなかに散見することができる。例えば、窯垣と呼ばれる窯材を再利用した壁などはよく知られており、こうした日常的な光景の中にも、その手がかりは豊富に存在している。そしてそれらは、原料を採掘する場所から製品を販売する店舗まで、多種多様な場において観ることができる。今回の展示では、こうした中から、「梅村商店」や「旧小川陶器店」などが会場として選ばれている。「梅村商店」は、古民家をレンタルスペースとして提供しているが、業務としては、茶道に使われる道具を専門に取扱っている卸問屋である。藤田クレアは、そこで瀬戸の様々な記憶の断片を収集したものを粘土によって「成形」し、さらに音に置き換えて聴覚的に表現している。その断片とは、瀬戸の街に日常的に存在する公園のタイルやマンホール、石垣などであり、さりげない模様を音に変換していくことで、瀬戸を感じ取ることができる作品になっている。また、「陶片に土が降り積もる」作品からは、原料である陶土が潜在的に有している未来への可能性と、既に、陶片となって過ぎ去った過去の時間を融合させることで、「固定／可変」という異なった時の流れを感じることができる。

一方、旧小川陶器店は、瀬戸川沿いに目をひく店舗であるが、普段は、特に意識することなくその前を通り過ぎている人も多いだろう。そこに「あとはどうぞ自由に。」というメッセージとともに、サンテナの上におかれた板には、陶磁器が並べられた。2014年に閉業した陶器店内に残されていた「静かに埃をかぶっていた」皿などに、

文字やイラストを加えて窯入れし、装いを新たにしてお人々の日常を彩るものへと転換させていく。光岡幸一は、それらの再生を「できるだけ自由に任せて人々の生活の中に流通」させたのだ。

「やきもの産地×アート」の試みは、国際芸術祭「あいち2022」の常滑会場や、「土から生えるART in MINO」でも観られるが、なぜ、アーティストは、これほどまでに、やきものの里に引き寄せられるのだろうか。私の見立ては、以下のとおりである。

そもそも、やきものづくりは、そこに良質な原料が存在しているという奇跡的な恵恩から始まる。そこから、人々の手によって徐々に形作られていく。こうした営みが連綿と続く中で、様々な記憶の断片がまちの中に染みついていく。そのような文化資源が、今日まで蓄積され、ものづくりの現場のリアリティを生み出し、独自の雰囲気醸し出していく。

瀬戸と美濃周辺には、こうした生産集落が、数多く存在し、それぞれの独自の記憶とともに、今日に至っている。それら記憶の断片は、時代の移り変わりと共に、薄れていくものもある。こうした時代であるからこそ、生産集落のネットワークにより、新たな道を切り開く必要があるだろう。アーティストが、その類い希なる感受性を以て、これらの里の潜在的な可能性を引き出してくれることを期待したい。

(引用) 国際芸術祭「あいち」地域展開事業 底に触れる現代美術 in 瀬戸
(<https://aichitriennale.jp/aichi-art/2024/about/>)



▶無風庵(筆者撮影)



▶「有無のはかり」2024(筆者撮影)

瀬戸と美濃

土に生き、土で結びあう陶磁器産地

瀬戸・美濃やきもの産業文化圏

SETO-MINO Ceramic Industrial and Cultural Area

- 2-3 鼎談 やきもの 里生み
小林 甲一 × 今給黎 佳菜 × 古池 嘉和
- 4-5 近代陶磁器輸出を支えた二大生産地 ― 瀬戸・東濃 ―
今給黎 佳菜
- 6-10 陶磁器産地「瀬戸」の将来像と持続可能な展開に関する政策研究
「瀬戸・美濃やきもの産業文化圏」構想
小林 甲一
COLUMN 手の感触、感じる里へ 古池 嘉和
- 11 データでみる陶磁器産地
古池 嘉和
- 12 アートで紡ぐ産地の未来
古池 嘉和

編集・発行
・名古屋学院大学総合研究所「研究助成」(2022～2025年度)
・陶磁器産地「瀬戸」の将来像と持続可能な展開に関する政策研究
・研究代表：小林甲一(現代社会学部教授) kobayasi@ngu.ac.jp
・名古屋学院大学・名古屋キャンパスしるとり
名古屋市熱田区熱田西町1-25

土から生まれ土地に根ざすやきもの里。そこには土の記憶がある。

積み重なった伝統とそれと対峙する創造。それらは振り子のごとく往還する。

時代の流れは、いつしか土地の記憶を薄めることはあっても、千年を超える歴史は揺るがない。

瀬戸と美濃は、こうして関係をつないできた。

もう一度、その歴史を振り返り、新たな創造へと向かってみよう。



鼎談
やきもの
里生み
小林 甲一・今給黎 佳菜・古池 嘉和

古池嘉和

私が最初に尾張瀬戸駅に降り立ったのは1984年、ちょうどプラザ合意の前年です。当時の記憶では、所々に大きな陶磁器工場があり、これが瀬戸かと思惑を受けておりました。その後は、急速な円高の影響で輸出が落ち込み、工場が徐々に姿を消し、住宅に移り変わっていく様子を眺めてきました。このままではやきもの町らしさが失われてしまうのではと危惧しています。

では、どうすればいいのでしょうか？困った時には、歴史を振り返るのが常道なので、ここでは瀬戸や美濃の「来し方、行く末」について、この地の生産の歴史やまちづくりに造詣の深いお二人と語り合ってみたいと思います。

Turning point

今給黎佳菜

私は陶磁器の近代の歴史、特に輸出のことを研究しています。日本の近代において陶磁器産業は、紡績や鉄鋼という大きな産業に比べると割合としては少なかったのですが、明治政府がとにかく外貨を稼がなくてはという時代に、陶磁器産業は注目され大きな期待を担っていました。政府の様々な殖産興業政策や輸出振興政策が功を奏し、それぞれの産地も競い合いながら成長し、1930年代には日本が世界のシェアを牛耳るくらいの輸出大国になる時代が到来します。

陶磁器産業は日本経済や社会にとっても重要な役割を果たし、外貨を稼ぎ、日本経済の発展を支えてきたわけですが、そして同時に、世界中に流通したメイドインジャパンの陶磁器は、文化的にも日本のイメージを世界に伝える媒体でもあったのです。

近世から近代に、大きな社会的な変化があったのは周知のことですが、陶磁器産業も激変しました。近世においては「窯株制度」というのがあり、藩が生産を管理していましたが、明治になると撤廃され自由に作る事ができるようになります。制度は規制でもあり保護でもあります。瀬戸美濃に限らず、急に自由競争にさらされ、自分たちでマーケティングして問屋との関係を築かなければならなくなり、窯元ですらその力量と経営能力で試されるようになっていきます。

更に、大きな変化は海外市場が開かれたことでした。本格的な海外貿易が始まり、国内市場を相手にしていた陶磁器産地も、商いの規模もビジネスの習慣も全然違う世界を相手にしなくてはならなくなります。藩の保護があり、大名などの安定的な顧客の需要が、廃藩置県でなくなり、輸出に向かわなければならなくなったのです。それは大きな挑戦だったと思います。

当時は博覧会の時代といわれ、世界各国で万国博覧会が開かれています。そこでは最新の製品や各国の美術品が展示され、明治政府も万博事業に力を入れ、大きな予算を割いています。博覧会では世界の最新情報、陶磁器で言えば最新の技術やデザインを学び、マーケティングもすることができたのです。明治初期のジャポニスムの時代は日本品がもてはやされ、飛ぶように売れたのですが、1893年シカゴ万博の頃には日本品は代わり映えがしないと酷評されてしまいます。そこから森村組や日本陶器もそうですけど、がらりとデザインを変えていくことになります。

小林甲一

瀬戸と美濃は地理的にも近く、産業的にも近世以前から当然つながっていたと思います。産業史や経済史の観点から、瀬戸焼として流通していたものが、美濃焼として独立し、求心力を持った産地として形成される明確なターニングポイントはあるのでしょうか？

今給黎

産業史や経済史では「東濃」という言葉を使います。美濃を意識した先進的事例としては、近世後期に西浦圓治の積極的な活動があります。西浦は「美濃で焼いた陶磁器だから、美濃焼として売りたい」と、美濃焼物取締役というポストに就任します。

私は東濃産の陶磁器が「美濃焼」として国内外に知られるようになった最初のきっかけは廃藩置県だと考えています。尾張藩が廃され窯株制度がなくなると、産地がそれぞれ市場と直接つながることができるようになります。窯株制度の元では東濃は尾張藩に統制され手数料を払わなくてはなりませんでしたが、東濃にとって瀬戸は常にコンペティターだったわけです。「VS瀬戸」という構図のなかで美濃のアイデンティティを獲得していったのではないのでしょうか。

古池

制度面で見ると、国は「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」に基づき、「伝統的工芸品」を指定（伝産指定）しています。瀬戸と美濃は、それぞれ指定を受けていますが、それがその後の産地の方向性を決める大きな要因になったのではないのでしょうか。瀬戸が「赤津焼」で伝産指定を受けたのが昭和52年（1977）、その翌年の昭和53年（1978）に「美濃焼」が伝産指定を受けています。伝産指定によって美濃焼は、その総称そのものが一般的なブランドとしてイメージされるようになります。一方で、「赤津焼」として指定された瀬戸は、「せともの」の名称が広く陶磁器の通称としても使われることも相まって、その後「瀬戸焼」ブランドの形成に努め

るものの、ブランドとしての定着には随分苦労しているのではないのでしょうか。

小林

伝産指定は確かに大きな分岐点でした。私が数年前に「瀬戸焼振興ビジョン」の策定に取り組んだときにも、必ず赤津焼の話が出て、瀬戸焼をどうするかということになる。「今更、瀬戸焼きとは言えないよね」と……。一方、美濃は瀬戸から独立するという、瀬戸よりもはるかに強い求心力があったに違いありません。

Time scale

小林

瀬戸と美濃は有田と波佐見の関係に似ています。佐賀、長崎両県の県境に有田と波佐見があり、江戸時代には有田で献上品としての磁器、波佐見では日常食器として磁器が生産され、有田焼として親しまれてきました。同じルーツを持ち、大量生産を得意とする波佐見焼の窯元は生地を有田焼に共有していた背景があります。波佐見は有田と密接に関係しながら歴史を刻んできたのです。

しかし2000年頃の食品の産地偽装問題により、焼物にも正確な産地表示が義務付けられ、波佐見は有田焼の名称を使えなくなったのです。有田焼として歩んできた歴史に終止符を打ち、時代の感覚とマッチングして、ブランド化を急速に確立していきました。そしてたった20年ほどで波佐見焼のブランドは世界で注目を集めるようになります。

有田と波佐見にも宿命の対決みたいな構図がありながら、今ではもう有田の雰囲気も、波佐見に続け！という感じになっています。

古池

瀬戸の主力製品は、大きく分けてノベルティ（置物類）と飲食器類がありますが、とりわけ海外市場で隆盛を極めていたノベルティが、プラザ合意後の円高局面で、一気に落ち込んでしまいます。そのダメージに引きずられて瀬戸の陶磁器産業が失速するなか、美濃は堅実に歩んできたような気がします。

小林

美濃という産地の特徴は多様性です。「瀬戸にはなんでもある、無いものは何も無いのが瀬戸だ」言われていますが、瀬戸とは違う意味の多様性が美濃にはあります。瀬戸のなんでもあるというのは、土もあり、絵付けの技術、釉薬も全て揃うという「なんでもある」。対して美濃は、製品として何でも取り揃えているっていう多様性です。伝統的な焼物と近代的な食器とが併存し、大規模生産もあれば伝統的な焼物の作家もたくさんいる。窯業という意味ではタイルがある。瀬戸にも碍子（がいし）やタイルがありますが、美濃とは規模が違います。笠原を中心にモザイクタイルがあり、資材としてのタイルがあるのも美濃の大きな特徴ですね。

古池

美濃で面白いのは、市之倉は盃、駄知はどんぶり、下石はとっくり、笠原はタイルなど、それぞれの生産集落ごとに特性ある製品製造の歴史を持ち、それが固有の文化とも関係しているように思えます。

今給黎

確かに、歴史的には東濃はいくつかの小産地が連なりひとつの窯業地を形成していきました。小産地ごとに生産品種の棲み分けが行われていました。例えば、大正期に同業組合内で決められた、町村ごとに生産できる品目

を定める「専制権制度」などは、産地として強く生き残るための戦略だったのでしょうか。

小林

瀬戸の歴史と伝統のなかで美濃焼というブランドが醸成され、プラザ合意から40年を経てブランドとして認知されるようになりました。波佐見は20年程で「Hasami Ware」として世界に知られるブランドに成長しました。私は今、世界の人々の大移動時代に、同じルーツを持つ瀬戸と美濃として新たな産業施策のようなものが必要だと思っています。

古池

確かに、現代の時の流れは加速度を増して速くなり、同時に人々の流動性も国境を越えて高まっています。このような時代であればこそ、瀬戸と美濃のルーツとなる価値を再評価し、それを土台に新たな価値を創造することで、世界を視野にいれたまちづくりが可能ではないかと思います。

今給黎

私の住む中津川市も、ここ5年間で、すごく様変わりしました。以前は尾張瀬戸駅に降り立った時と中津川駅に降り立った時の印象は変わらなかったのですが、今は、30代、40代の人たちが元気で、インバウンドも増えています。瀬戸美濃もきっかけさえあれば、短期間で変わり良い循環を生み出せるのではないのでしょうか。

Co-creation of value

小林

ブランド力を一段強化（レベルアップ）していこうという流れがあります。瀬戸は日本遺産「ずっと恋する六古窯ー日本生まれ日本育ちのやきもの産地ー」というネットワークで展開しているとしていますが、美濃は美濃としてセラミックバレー構想を打ち出しています。ブランドストーリーが異なっています。これはお互いにとってあまり良い状態ではないような気がしています。

他産地の動きを追いかけてみると、令和2年に「かさましこ〜兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”〜」という日本遺産が認定されました。兄が笠間焼、弟は益子焼です。茨城県笠間市と栃木県益子町は古来同じ文化圏で、製陶を通してつながり合った地域なんですね。茨城バスが秋葉原〜益子に「関東焼き物ライナー」を一日に何本か走らせています。東京から笠間と益子を日帰りで楽しむことができるようになっているのです。

何が言いたいかというと、人の動きは瀬戸と美濃でそれぞれ完結してしまっているということです。これからは価値を共創する時代です。現実笠間焼と益子焼、有田焼と波佐見焼は繋がりが共創することで新しい価値を創造し、新たな果実を得ようとしているのです。

何かにつけ瀬戸だ！美濃だ！と見えない壁に阻まれることなく「やきもの郷生み」の地として共創を図ることが必要だと思います。実現すれば生産規模（生産量と多様性、歴史と伝統）では世界一のエリアであることは間違いない。

今給黎

私の友人で、高麗大学博士課程に在籍し、陶磁器の研究をしているアリソン・ニーデルズさんは、2024年10月〜11月にかけて初めて瀬戸を訪れたそうです。すごく綺麗な町で瀬戸蔵ミュージアムに行ったら感動したと……。海外の方々は、瀬戸の存在自体を知らない。日本の陶磁器に興味がある外国人観光客や留学生は多いので、瀬戸が名古屋から近いと知れば、きっとみんな行きたが

る、と言っていました。名古屋から瀬戸、そして美濃へという、SNSをからめたキャンペーンにも可能性を感じています。

Make Seto and Mino into one area

古池

現在、瀬戸は「六古窯」を軸に、美濃は「セラミックバレー」の構築を目指し、それぞれが思い思いのシナリオを描いていますが、地理的にも歴史的にも関係の深い瀬戸と美濃こそ連携シナリオ（物語）を描くべきだと思います。その前提として、猿投窯の時代から今日に至るまで、紡ぎ上げてきた「地域」の物語を、今一度再評価することも必要でしょう。

世界的に見ても、「この地域」は、有数の陶磁器産業の集積地であり、時代とともに様々な物語を紡ぎ上げてきました。その流れの中で、新たな物語を創造していくことが求められます。その際、生産集落の有機的な連携と、その基盤となるプラットフォームが必要となりますが、それらをうまくオペレーションできる人材が決定的に重要です。

小林

観光のパンフレットは、瀬戸なら瀬戸、美濃なら美濃しか描いていないので、両産地は随分離れているイメージがあるかもしれないが、瀬戸と多治見の間にJRバスが走っていた時代もあったくらいだから、ひとつのエリアを意識してみるとすごく近い。

互いのリソースを共有しながら人材育成ができれば、オペレーションのバージョンアップが自動的にできる時代の到来も夢ではないかもしれない。

「多治見市陶磁器意匠研究所（意匠研）」のOB・OG達はあちこちで活躍しているし、瀬戸の「せとまちツクリテセンター」にも今150人ぐらい登録があり面白い。人材が未来のために繋がる企てもあるといいですね。

古池

意匠研には全国から集まっていて、緩やかにではあるが、しっかりと繋がっている気がします。意匠権出身というアイデンティティを共有しつつ、各自が地域に埋もれた文化資源をうまく引き出しているのかも知れません。創造は、決して未来に向けた直線的なイメージではなく、振り子のように揺れ動くため、今一度歴史から学び直す必要性を感じます。

今給黎

今回、原稿を書かせていただいたのですが、すごく難しかったです。瀬戸と美濃の関係性を議論するような先行研究がないのです。同じルーツを持ち隣接している産地です。人の交流や技術の交流はあったはずですので、交流の歴史をまず発掘し、それを共有することでつながることも可能ですね。もちろん、対立や競合の歴史も数多くあるでしょうから、再評価が必要です。

古池

そうですね。生産面で相互依存の関係にあり、つながりも強い地域なので、県境という境目をバリアとすることなく、実質的な連携強化のシナリオを描き、実践することで、ブランドが形成されればいいかなと。

小林

瀬戸と美濃が共創し新しいブランドができればいいですね。外から見ると繋がっていないことが不思議なのこのエリアの一体感を取り戻す！セラミックバレーも瀬戸と一体になってこそ、真正正銘、世界に誇ることができるのだと思います。



小林 甲一
kobayashi koichi

1959年生。名古屋学院大学現代社会学部教授。専門は社会政策論、社会保障論、地域政策論。多治見市産業・観光振興計画策定委員会委員長、瀬戸市「瀬戸焼振興ビジョン」策定委員会委員長。



今給黎 佳菜
imakiire kana

1984年生。名古屋学院大学現代社会学部非常勤講師。専門は、日本近代史、陶磁器貿易史。森村商事株式会社アーカイブズ・アドバイザー。共著『グローバル化のなかの近代日本』（有志舎、2015年）。



古池 嘉和
koike yoshikazu

1959年生。名古屋学院大学現代社会学部教授。専門は文化政策論、伝統産業論。一般財団法人名古屋陶磁器会館評議員、多治見市文化振興事業団評議員、主著に「名古屋絵付け物語（共著）」など多数。

近代陶磁器輸出を支えた二大生産地 ― 瀬戸・東濃 ―

今給黎 佳菜

近世から近代へ

全国各地に流通する瀬戸焼と美濃焼は、ともに千年以上の歴史をもつ。それぞれの産地である愛知県瀬戸市周辺と岐阜県美濃地方東部（東濃地方、以下「東濃」と表現する）は、隣接するがゆえに交流や競合を繰り返しながら発展してきた。地質から見ると、両地域に分布する苗木（なえぎ）- 上松花崗岩（あげまつかこうがん）などの花崗岩類が、陶磁器生産に欠かせない良質な陶土を産み出してきた。

19世紀初め、磁器生産技術が有田から瀬戸へ伝わると、それは美濃へも拡がり、国内外の需要に応えていった。近世期の陶磁器産地は、諸藩の庇護の下にあり、大名の贈答品や庶民の日用品などの需要を満たしていたが、時代が明治に移り変わり廃藩置県や海外貿易がおこなわれるようになると、それまでの状況は大きく変化した。多くの窯元や陶磁器商人は、輸出手けの生産・販売に向かうようになったのである。よって、近代（明治～昭和戦前）を通して、日本の陶磁器業は大きな変革を迫られ飛躍的な発展を遂げることになる。

もちろん紡績業や鉄鋼業等と比較すれば、産業として日本経済に与えた影響は小さいかもしれない。しかし、明治政府が殖産興業政策の中で力を入れた初期の万国博覧会において、日本の主力出品物は「陶磁器」であった。陶磁器業は、日本が外貨を獲得するための重要な産業分野として、早くから注目されていたのである。そしてその拡大のために産地として非常に重要な役割を果たしたのが、瀬戸であり、東濃である。

瀬戸・東濃の位置づけ

近代の陶磁器生産額および輸出額は、順調に拡大を続けた。また、近代を通しておおそ4～6割の製品が輸出に向けられた。これは高い輸出割合と言ってよいだろう。では、どこに向けて輸出されていたのだろうか。【図1】を見ると、輸出手市場は、まずヨーロッパから拓け、その後アメリカ合衆国が最大相手国となっていく様子が分かる。ただし、1910年代後半からは中国や東南アジアなどのアジア市場の重要性も増していることが分かる。瀬戸・東濃は、この輸出動向にどのように関わっていたのだろうか。

その前に、瀬戸・東濃の全国的な立ち位置を見ておこう。産地別の一貫したデータを抽出することは難しいが、都道府県別の陶磁器生産額で見ると、1874（明治7）年の時点では、上から岐阜県（約21%）、愛知県（約11%）、京都府（約10%）、佐賀県（約8%）、山口県（約5%）であり、これらの府県が明治初期の陶磁器主要産地を含んでいたことが分かる（『明治七年府県物産表』）。その後1890年代後半以降は、瀬戸を含む愛知県が1位、東濃を含む岐阜県が2位という構図が定着していく。1930年代には愛知県の産額だけで全国の50%を超えることもあった（『農商務統計表』、『商工省統計表』）。

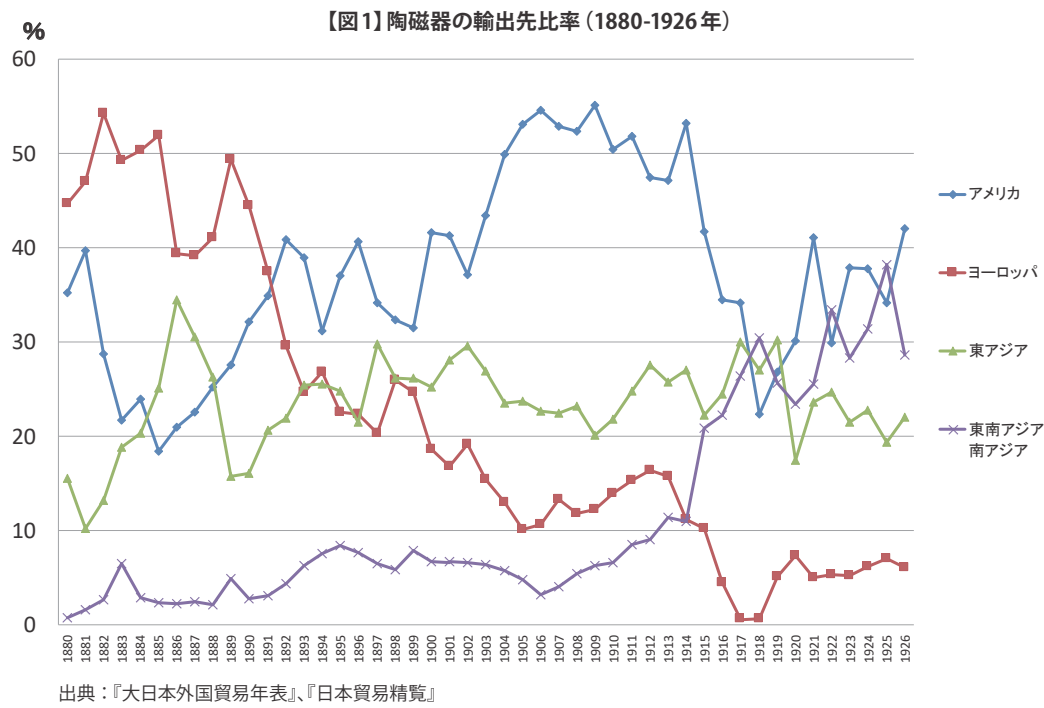
「愛知県」の中には、常滑や、名古屋の

日本陶器や名古屋製陶所の存在があることにとも注意しなければならない。特に国内で初めて純白磁器のディナーセットの量産やそのアメリカへの大量輸出に成功した日本陶器が、大企業として機械制大工業の道を拓いたことは、日本陶磁器業史として重要である。しかし、日本の陶磁器業は大資本の日本陶器、あるいはその源流の森村組の展開だけで語れるものではなく、その後背に控える瀬戸や東濃という産地が、各経営体は中小・零細であったかもしれないが、歴史の中で重要なパートを担っていたことを忘れてはならない。

例えば、燃料節減に貢献した石炭窯の導入を例にとってみると、瀬戸・美濃における石炭窯の普及は、日本陶器がそれによって生産を軌道に乗せるより早い時期にすでに進行していた。瀬戸における石炭窯は、1904年に品野村の水野作太郎によって初めて導入され、その後続々と増えていった。【表1】は、東濃における石炭窯



▶日本初のディナーセット SEDAN（写真提供：ノリタケ株式会社）



【表1】東濃の石炭窯数

	1910年	1915年	1922年
多治見	2	4	8
市之倉	—	13	17
笠原	—	55	97
妻木	1	25	49
下石	2	6	7
土岐津	5	9	32
泉	—	6	12
肥田	1	16	59
駄知	—	3	10
計	11	137	291

出典：熊澤治郎吉『工学博士北村弥一郎窯業全集 第3巻』1929年
多治見市編『多治見市史 通史編下』1987年

の普及を表すものである。名古屋の日本陶器が石炭窯による焼成を採算に乗せるのは1910年、それによってディナーセットの開発を成功させるのは1914年である。それらと比較すると、1910年の時点で東濃にはすでに11基の石炭窯が数えられ、その5年後には100基を超える急速な普及ぶりである。

瀬戸・東濃から世界へ

石炭窯以外にも、製造工程の電化・機械化によって、瀬戸・東濃の窯屋は徐々に近代化していった。また、両産地間で市場の棲み分けも生まれていた。

明治初期、有田・京都・九谷などの各産地が輸出に向かい始めた時、瀬戸もいち早く輸出品生産に舵を切った。一方その間、国内需要はほとんど東濃製品が満たしていた。19世紀後半のジャポニズムの流行もあり、一時期はよく売れた日本製品であったが、ブームが落ち着くと輸出も停滞する。次の史料はその様子を伝えている。

「爾後一〇年頃迄は最も繁栄を極めたりしか、一〇年より一四年に至りては、少しく盛況を殺き、昨一五年に至ては、販路大にようそくし、価格は頗る低落し、海外輸出品の如きは、殊更不景気を現はしたり。此故に、転して内国向のものを造らんとするに、既に多治見に得意を奪はれたるを以て、之と競争せざるへからず。」（『各府県陶磁器取調書』『前田正名関係文書』279）

明治15年頃から、瀬戸も国内向けに製品を出そうとしたが、すでにそこは東濃に押さえられており、入り込むことができなかった。しかし、ヨーロッパ向けからアメリカ向けという全国的なシフトに瀬戸もうまく対応し、名古屋で上絵付け工程を担う問屋が増加するにした

がって、瀬戸でも最終的にはアメリカに輸出されることになる半製品（白素地）を名古屋へ出す窯屋が増加した。そこでは製品の均一性が求められたことから、瀬戸では石膏型による量産技術が進んだ。

対する東濃は、瀬戸と比べれば1つ1つの窯屋の経営規模はより小さく、家内工業が中心であったが、明治初期から「内国向物品の製造は〔中略〕濃州多治見の製造家をして、之を専らにせしむるに至れり」という状況を勝ち得ていた（同前史料）。また、国内向けと同様の製品で市場がとれる東アジア向け輸出も多かった。1910年代半ばからは電力轆轤の利用が普及し、町村ごとに製造できる品目を組合で決める「専製権制度」も導入された。また、産地問屋が窯屋に対し資金の融通をおこなっていたことも、小零細経営を維持する要素として働いた。

1907年には名古屋港が開港し、神戸港に次ぐ陶磁器の主要輸出港となり、海外からの情報もより産地に入ってきた状況が整った。そして1914年、第一次大戦ブームで海外における日本陶磁器需要が急増した。そうすると瀬戸・東濃の生産額はますます大きくなり、流通も複雑化した。当時、①瀬戸・東濃から半製品（白素地、あるいは下絵付まで済ませた製品）を出し、名古屋で絵付け・輸出されるパターン、②瀬戸・東濃において最後まで製造工程を終えた完成品を出すパターン の2パターンがあった。ここに、需要増加を背景として成長した、産地の問屋、名古屋の問屋、名古屋の輸出商がそれぞれ介入するかしないかで、産地から輸出までの流通パターン数はさらに増えた。

まとめると、瀬戸はアメリカ向けの半製品、東濃は国内向けおよび東アジア向けの完成品の生産を中心としており、東南アジア向けの半製品・完成品は、割合は少ないがどちらも製造していた。それが大戦ブームにより

強化され、多様な取引が拡大していく中で、産地としてもより細かな海外からの注文に応えられるようになっていったのである。

こうして、日本は世界市場を席巻する陶磁器輸出大国となった。明治初期には十数万円程度であった陶磁器輸出額は、1930年頃には3千万円を超すようになる。各国市場における日本製陶磁器のシェアもどんどん拡大していき、1935年の統計では、アメリカにおいて57.9%、中国において83.4%、英領インド（インド、パキスタン等）において58.6%、蘭領インド（インドネシア）において81.6%と非常に高い（商工省陶磁器試験所陶磁器研究会『躍進の我国陶磁器貿易に就て』）。

近世から近代への変化の中で海外市場に向き合うことになった国内産地は、限られた資源・情報・技術を活かしながら、国際競争力の高いMade in Japanの陶磁器製品を世界へ送り出した。特に名古屋からの輸出を支えた二大産地 瀬戸・東濃の存在は重要であった。美術的な価値を有する優品においては、Seto wareやMino wareとしての認知も広まった。以上見てきたように、近代化のプロセスを同時期に歩み、互いに発展してきた瀬戸・東濃の両地域は、今再び歴史の共有を通じて結びつくことができるのではないだろうか。

参考文献

- ・宮地英敏『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会、2008年
- ・今給黎佳菜「近代日本陶磁器業における業界新聞：『陶器商報』について」（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科『人間文化創成科学論叢』第13巻、2011年）
- ・大森一宏『近現代日本の地場産業と組織化 輸出陶磁器業の事例を中心として』日本経済評論社、2015年
- ・大林達生『第20回企画展解説書 美濃焼・瀬戸物と花崗岩』中津川市鉱物博物館、2016年



▶明治37年（1904）日本陶器創立当時の工場（写真提供：ノリタケ株式会社）

陶磁器産地「瀬戸」の将来像と持続可能な展開に関する政策研究

「瀬戸・美濃やきもの産業文化圏」構想

小林 甲一

「瀬戸」と「美濃」東部は、地理的に近いというだけでなく、地形的・地質的にもちろんのこと、歴史的・文化的にも同じ根を持っていることは明らかである。しかし、両産地とも、近代化の過程の中でわが国屈指の一大生産地となり、窯業や関連する産業も含めて独自に多様な特質をもって展開したため、それぞれ別個のやきもの産地として歩むようになった。今では車で国道248号線や東海環状自動車道を利用するとほんの20分程度で往き来できるが、それには、2つの産地が尾張と美濃の国境、愛知と岐阜の県境を挟んでいることが大きく作用してきたのは言うまでもない。

また、どちらとも、戦後の拡大的展開においては、伝統的な生産集落に加えていくつかの生産拠点が形成されることで地場産業としての産地構造が構築されるとともに、各地の行政機関によって産業支援・人材育成組織や産業文化施設が整備され、やきものに関連した観光まちづくりも促進されており、それぞれがわが国を代表する陶磁器産地〔「せともの」産地：瀬戸と美濃焼産地〕としての姿を見せるようになっている。そして、その延長で、産地の将来ビジョンや持続可能な展開に向けた振興策についてもまったく別々に描かれることが常である。

瀬戸：「六古窯・日本遺産」認定と「瀬戸焼振興ビジョン」

瀬戸には、中世から今日まで千年以上の歴史を有するやきもの産地としての伝統と風景が息づいており、なかでもさまざまな釉薬を駆使した多様なやきものづくりは時代を超えて多くの人びとを魅了し続けている。そこでは、良質の陶土と可塑性や白い素地に優れた粘土に成形や加飾・染付の技術を施すことで、「瀬戸でつくることのできないものはない」と言われるほど、陶器から磁器まで多種多様なやきものが生産されており、戦後は、やきものの代名詞となった「せともの」のような和洋食器だけではなく、窯業関連の産業が集積するとともに、輸出入向けのノベルティ（陶磁器製置物）も一世を風靡した。「瀬戸焼」（地域団体商標）とは、こうして育まれてきた伝統と産地構造にもとづき、瀬戸市およびその周辺で生産される陶器や磁器の総称である。瀬戸では、市内の周辺部に「赤津」・「品野」・「洞」など、伝統的に多くの窯元や作家が集まり、やきものづくりを続けてきた生産集落があるが、中心の瀬戸川沿いから周辺のいたるところに関連する大・中・小の事業所が点在し、集積しており、まち全体でまとまったやきもの産地の様相を醸し出してきた。



2017年4月、瀬戸焼は、古陶磁研究家の小山富士夫氏が命名した（1948年頃）とされる「日本六古窯」：6つの産地（越前・瀬戸・常滑・信楽・丹波・備前）が共同で提唱した「きっと恋する六古窯ー日本生まれ日本育ちのやきもの産地ー」のストーリーによって「日本遺産」として認定された。

そして、これを契機に瀬戸市ならびに福井県越前町・愛知県常滑市・滋賀県甲賀市・兵庫県丹波篠山市・岡山県備前市は「六古窯日本遺産活用協議会」を立ち上げ、「旅する、千年、六古窯」をコンセプトに「やきもの」を通して人間の根源的な営み、人と自然との関わり、ものづくりの根源を再考する取り組み」を展開することで「6つの産地にある“火と人、土と人、水と人が出会った風景”を通して千年先の未来を思い描きたい」と構想する（本協議会Webサイトより）。2023年7月に認定更新された「六古窯・日本遺産」では、「六古窯共創ネットワーク構築事業」として産地ツアー&セミナーが行われ、2025年大阪・関西万博での協賛事業も計画されている。

また、瀬戸市は、2012年4月に策定した「地場産業振興ビジョン」において「瀬戸焼の歴史と文化をはじめとした地域資源の再評価を行い、これらの強みを活かすことによって瀬戸焼関連産業の活性化を図ること」とした。しかし、その計画期間中の2017年4月に第6次総合計画：2017～2026年の策定などに合わせて地場産業振興ビジョンを改定し、「陶都瀬戸の産地力向上」を目標とした振興政策を計画的かつ総合的に推進するための「瀬戸焼振興ビジョン」を策定した。そして、当初の計画期間終了を受けて策定されたのが、「やきもの産地『瀬戸』の将来像を求めてー瀬戸焼振興ビジョン（改定版）ー」（2022年10月）である。なお、この瀬戸焼振興ビジョンは、日本遺産認定や第6次総合計画だけではなく、「瀬戸焼で暮らしを楽しもう条例」（2022年3月）、「せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプラン2021ー2025」および「瀬戸市歴史文化基本構想」（2017年2月）とも連動したものである。

この改定版の瀬戸焼振興ビジョンでは、a) 前回の取り組み実績と成果、b) その後の関連産業を取りまく動向、c) 改定にあたって配慮すべき視点、などを検討材料に、①認知度が低い、②次世代の担い手が不足している、③産地に活力をもたらすような【ヒト】と【モノ】が足りていない、という課題を抽出したうえで、「わが国のやきもの市場においてトップを走る【ヒト】・【モノ】を創出できる産地」をめざすことを基本目標に掲げている。そして、そのために1)「消費者に愛され、選ばれるやきもの生産」と2)「【ヒト】・【モノ】に焦点を当てた取り組み」という2つの観点から基本方針A：瀬戸焼及び産地の価値・魅力の訴求、B：技術伝統の継承、育成〔若手作家・ツクリテの市内定着・活動支援など〕、C：稼ぐ力の強化（生産性と商品力の向上、販路の開拓など）にもとづく施策体系の見直しを行っている。わが国を代表する産地であり続けるために今後も「陶都瀬戸の産地力向上」に努めることは瀬戸焼にとって宿命であるが、そうは言っても、そのために必要な活力や資源を瀬戸の中だけに求めるのはむずかしいのが現実であろう。



美濃焼：岐阜県および多治見・土岐・瑞浪による多様な取り組み

岐阜県東美濃（東濃）地方では、瀬戸からの影響を強く受けながらも、良質な陶土、燃料となる薪の赤松林、そして登り窯を築くのに適したなだらかな山並みを活かして独自にやきものの生産が続いてきた。こうした伝統を持つ東濃エリア、現在の多治見市・土岐市・瑞浪市・可児市で焼かれる陶磁器の総称が「美濃焼」であるが、なかでも作家による伝統的な茶陶と大量生産によるモダンな日用食器が代表的である。工業統計表では陶磁器和飲食器の全国シェアが40%、洋飲食器は70%を誇っており、つまり、ここにはわが国で他の追随を許さない最も大きな陶磁器産地が形成されている。また、この美濃焼産地には、瀬戸と同様に窯業関連の産業も多く立地しているが、とりわけ多治見市笠原とその周辺に集積したタイル産業の存在はきわめて大きい。ことにモザイクタイルの全国シェアは80%を超えており、「美濃焼タイル」は業界でもトップブランドとなっている。

美濃焼産地は、東濃地方に点在する数多くの生産拠点、そこから派生してこの地域に所在する製造企業や産地商社、観光施設・美術館・ギャラリー、伝統作家の窯元やクラフト作家のアトリエ、および陶磁器産業を支える各種事業者の集合体として構成されている。実際、生産拠点を見れば、多治見市には「さかつきの市之倉」、「とっくり・酒器の高田」、「洋食器の滝呂」、「タイルの笠原」が点在しており、土岐市には「どんぶりの駄駄」、「美濃白磁で有名な妻木」、「とっくり生産日本一の下石」、「土岐津」、「土岐津西部」、「肥田」、「泉」など特色ある地域が集積しており、瑞浪市には幅広い陶磁器を生産する「瑞浪地区」と洋食器の一大生産地である「陶地区」がある。

これだけ大がかりな地場産業であるため、岐阜県は、美濃焼に関する芸術・産業文化振興や観光まちづくり分野での助成にとどまらず、陶磁器産業の振興にも一定の政策的配慮や支援を注いでいる。この点では、愛知県が他にも多くの産業が集積し、また県内にも1つ常滑焼産地があるために行き届いていない瀬戸とは対照的である。岐阜県の助成によって1986年から多治見・土岐・瑞浪・可児を会場にトリエンナーレで開催されている「国際陶磁器フェスティバル美濃」は、陶磁器のデザインと文化に関する国際交流を通して陶磁器産業の発展や文化の高揚をはかろうとするイベントである。このメイン会場となるのが、県が文化・産業振興のための複合施設として多治見市に建設した「セラミックパークMINO」であり、そこには「岐阜県現代陶芸美術館」も併設されている。とはいえ、岐阜県は、東濃地方の様子を観察し、意向を汲み取りつつこうした間接的な財政支援をするだけであり、美濃焼産地に対して積極的に口や手を出すわけではない。

ここで忘れてはならないのが、多治見・土岐・瑞浪の3市を構成団体とする「東濃西部広域行政事務組合」である。この組織は、広域的に産地を包括できるという立場を生かし、県の助成も受けながら美濃焼産地の振興に努

めており、近年では、産地に共通する将来課題について検討する「美濃焼みらい会議」を開催したり、そこからブランディング研究会を立ち上げたりしてきた。ただし、3市の共同であるところにかえって限界があり、産地の将来像について主導的に検討し、それに向けて何らかの施策を実行するまでには至っていない。実際に、産地ブランドとしての美濃焼に向き合い、取り組んでいるのは、行政機関としての多治見市・土岐市・瑞浪市、産地の業界団体や経済団体そして元気のある企業家たちである。その意味で、美濃焼産地の将来像を思い描き、その持続可能な展開を構想するためには、こうした組織や人びとが連携・協働しつつ、それぞれにどのようなプランを具現化し、どのように促進していくかに期待せざるをえない。

美濃焼産地の製造品出荷額が大幅な減少で推移した1990年代前半から2000年代半ばまで、多治見市では、陶磁器産業に対する大きな不安が広がる中、ただ呆然と立ち尽くすといった状況が続いた。その後、底を打った中で少しずつ復興の兆しは見えるようになったが、要するに、開き直ったということだろうか。その原動力として、「多治見市陶磁器意匠研究所：ishoken」の存在が大きいと思われる。デザイン×人材育成をコンセプトに産業と文化の両面から支えているというスタンスや諸活動が多治見のまちにさまざまなプラス作用を及ぼしている。また、陶磁器産業だけからの脱却を目論んで取り組んできた産業・観光振興施策が功を奏したこともあるが、2012年に岐阜県からの移管によって「美濃焼ミュージアム」が開設され、2016年には笠原の地に「モザイクタイルミュージアム」も開館したことにより、これまで蓄積されてきた多様な地域資源とも相まって陶磁器産業の再生と観光まちづくりが好循環で回りつつある。多治見で陶磁器のまちとして地域価値の新たなストーリーをつむぐことが産地ブランドとしての美濃焼の復興につながるかどうかは未知数であるが、こうした動きの中に美濃焼産地の将来像を垣間見ることができる。

土岐市は、戦後の美濃焼産地の量的拡大を支えてきた生産拠点が数多く立地してきたところであるが、だからこそ量的な縮減によって最も深刻な打撃を受けた。その一方、伝統工芸品としての美濃焼を作陶する作家の工房や窯元が多く所在する地であり、「土岐市美濃焼伝統会館」ではその伝統が受け継がれている。その意味で、土岐は、産地ブランドとしての美濃焼を最も端的に体現したまちであるが、それだけに産地再生の道筋が見えにくいというのが実情である。土岐市では、「美濃焼PR委員会」が設置され、市場動向調査や統一的PR等に取り組んでいるが、実体は組合や団体の寄せ集めであり、そこから現状を打破できる動きが生まれるとは考えにくい。むしろ、それらを飛び越えていくところに美濃焼産地としての創発的戦略が潜んでいるのではないだろうか。そのためにも、「美濃焼『ツナグ』データバンク」を通してこの地に集積した「仕事・人・技」をツナグことで地域価値を美濃焼産地の持続可能な展開へとつないでいくことは大切である。

瑞浪市でも、産地の実態は土岐と同様であるが、ここで特筆すべきは「みずなみ焼」の取り組みである。瑞浪

では、市の強力な財政的支援の下で2001年から市内のメーカー・商社によるフランクフルト・メッセへの出展事業が推進された。そのブランドが「MIZUNAMI」であり、市の単独事業として5年間、補助事業として3年間実施された。2007年からそれは、蓄積された品質・デザイン・技法を生かしたより付加価値の高い製品のブランド化をめざした地域団体商標として引き継がれている。この戦略的取り組みが瑞浪の知名度や陶磁器のブランド力を引き上げる一定の効果をもたらしたことは確かだが、それが今日まで持続しているとは言いがたい。しかし、そのユニークさは、国内市場に染みついた産地ブランドとしての美濃焼と競合させるわけでもなく共存させつつ、それを超えていきなり世界市場に打って出て、かつローカルにも落とし込みもうとしたところにある。今後は、地域ブランドとしての訴求力を高めたうえでグレーパブルな展開に持ち込めるかどうかだが、美濃焼という産地ブランドの「創造的破壊」に向けた挑戦的試みとして評価されるべきであろう。

「CERAMIC VALLEY Mino Japan」構想

美濃焼産地において元気のある企業家とやきものづくりに打ち込んできた人びとが続けてきた諸活動や抱えてきた想いが共鳴し、協働し、そして1つのかたちに結実して近年活発な動きをみせているのが「セラミックバレー構想」である。その旗を振る「セラミックバレー協議会」は、2021年4月に数年の準備期間を経て、「陶磁器産地である多治見市・土岐市・瑞浪市・可児市を中心に、やきものの文化・歴史・産業を改めて見つめ直し、地域に受け継がれてきたその価値を共有・発信することで地域のブランディングをはかり、地域の発展につなげる取り組み」のための実働組織として立ち上げられた。「From MINO To MINO」と題した2024年企画書の冒頭には、この地をセラミックバレーと名づけた趣旨が次のように揭示されている。「1300年もの長きに亘り、やきものの産業と文化が息づくこの地は、陶土に恵まれ、器やタイル、ニューセラミックスまで幅広い美濃焼が生産され、作家や窯元、商社や関連企業が集う世界有数のやきもの産業の一大生産地です。そして今、受け継がれてきた文化と技術に、時代をとらえた柔軟性と多様性を融合させ、さらなる挑戦と創造の系譜を宿すこの地を『セラミックバレー』と名づけました。」また、この構想に呼応するかたちで随所に「セラミックバレー 世界は美濃に憧れる。」のキャッチコピーが掲げられ、「CERAMIC VALLEY Mino Japan」のロゴマークを付けた営業車が縦横無尽に走っている。いま、この東濃地方では、こうして「美濃のやきものの価値のさらなる高まりとやきものを軸とした未来に向けたさまざまな活動」が展開され、「この地と美濃のやきものに所縁のあるすべての人びとの誇りをふたたび醸成させ、活力ある地域社会の実現に向けた拠りどころづくり」が繰り広げられている。

セラミックバレー協議会が2024年に計画し、実行したプロジェクトや事業には以下のようなものがある。①「土から生える2024」展&アーカイブブック発行：美濃のや



手を感じる、感じる里へ 古池嘉和

熟練の職人は、淡々と繰り返される手作業を通じて、使う人が手触りのいい品を生み出してきた。そのように生み出されたモノは、使う人に寄り添う利他の品となり、自ずとその想いが籠められていくに違いない。モノに対する愛着とは、こうした「想いの交換」によって生まれるが、それは言語化が困難な精神世界である。

一方で、現実世界はモノで溢れかえっている。機械化が進み、貨幣による交換は、想いの交換という精神世界を解体していく。大量生産と廃棄の時代を経験し、人とモノの関係が問い直される時代となった今、やきものづくりは、改めて想いの交換に立ち返る時が来たのではないだろうか。もちろん、想いを交換するものづくりの場は、手づくりの時代への単純な回帰を意味するのではない。たとえ機械を用いても、手触りの心地よさを使う人に伝えることはできるだろう。現代における利他のデザインには、どのような型があり得るのか、産地は懸命に模索する必要がある。

また、このようなものづくりに欠かせないのは、創作環境である。瀬戸や美濃には、個性豊かな生産集落が点在し、独自の文化を育んできた。土や火から生まれるやきものを生み出す里は、山や川などの自然に囲まれ、生業の現場が風景として溶け込んでいる。そんな情景が、ものづくりの里に期待されるが、名古屋を中心とする都市圏の広がりや押し寄せた瀬戸や美濃の生産集落から創造的雰囲気が消えつつある。

だが、まだ可能性はあるだろう。個々の生産集落がそれぞれの個性を発揮しつつ、相互につながっていくことで、エリア全体として世界に冠たるやきもの文化の里が、浮かび上がってくる。そこは、作る人と使う人、人と自然が「現場」で実際に想いを交換する、手触り感のある里になるだろう。都市化や画一化の中で、見えにくくなったものを取り戻す、やきもの産業文化圏が実現することを願うばかりである。

を見直し、美濃焼産地に根づくやきものの営み、生業および産業をいかに持続可能なかたちで展開させていけるか？ローカルなスタンスとグレーパブルなビジョンを合わせ持ちながらこうした問いかけに向き合おうとする人びとの真摯なまなざしとこの地に対する誇りを感じとることができる。

この構想が有する特色であり、かつ注目すべき点は、MINOからMINOへと、とにかく美濃の地にこだわri、美濃焼産地の地域価値を問い直してMINOのリブランディングをはかる一方で、その地を育んだ「奇跡の土」をもたらした「東海湖」（約650〜100万年前に伊勢湾北部から濃尾平野にかけてあった巨大な湖のこと。その湖底に堆積した粘土が東海地方のやきもの産地にとって重要な資源となった。）が同じように育んだ瀬戸・三州・常滑・萬古の産地を巻き込んで「土から生える」やきものを生み出す風土や文化の地域価値を見つめ直し、その持続可

能な展開の可能性を探ろうとするところである。こうした視点とスタンスは各種プランや諸事業の随所に見出すことができるが、とりわけ象徴的な動きが井澤秀哉氏の主宰する「東海湖産地構想」プロジェクトである。ここでは、美濃焼・瀬戸焼・常滑焼・萬古焼のメーカー、商社および有志がメンバーとなって、東海地区の窯業とやきもの産地の将来について語り合い、ともに考える取り組みが始まっている。また、協議会チェアマンである笠井政志氏の話によると、地理的・歴史的・文化的につながるの深い瀬戸との連携や協働がその射程に入っていることはまちがいない。美濃と瀬戸のあいだの垣根を越えていくこと、それは多様な美濃のなかで一体的な動きを促進するより明らかにむずかしい。とはいえ、このセラミックバレー構想がちょっとしたきっかけでブレークスルーになってもおかしくないと、期待も込めて確信している。



photo : keiko kobayashi

各地の陶磁器産地における新たな動き

ここで、瀬戸・美濃とのかかわりで他産地の動向にも目を向けておきたい。よく知られているように、近年、全国市場でめざましい躍進をとげたのが波佐見焼である。波佐見といえば美濃と並んで安価な日用食器が有名で、しかも「有田の下請け」というイメージが強かったが、今では産地ブランドとしての知名度やブランド力は美濃焼を凌ぐようになっている。今どきのモダンなデザイン、品質が高いわりにはリーズナブル、和洋問わず幅広い料理やシーンに対応できる、など若い世代に訴求力のある商品性はもちろん、テーブルウェア・フェスティバルやふるさと納税を活用した広報がタイミングよく効果的だったこと、現代アートや観光まちづくりとのコラボによるブランディング、などさまざまな要因の相乗効果によるものだと喧伝されている。しかし、なによりも日用食器の大量生産を得意とするやきもの産地を舞台に、蓄積された地域資源・価値と創発的アイデア・アートの化学反応によって創造された地域ブランドが伝統的な陶磁器産業とうまく絡み合うことを通して、「波佐見焼」そのものが新たな産地ブランドとして生まれ変わったことが大きかったと考えられる。また、こうした波佐見とのつながりで注目されるのが「肥前やきもの圏・日本遺産」であり、そのストーリーは、佐賀県と長崎県にまたがる肥前エリアにある唐津焼、鍋島焼（伊万里市）、武雄焼、肥前吉田焼・志田焼（嬉野市）、有田焼、波佐見焼、三川内焼（佐世保市）という7つの産地をつないだ窯業文化圏構想の下で描かれている。同じ日本遺産の「六古窯」と比べて、県境を挟みながらもやきもの観光の広域ネットワークとしての可能性を秘めているところにより大きな魅力を感じる。

瀬戸と同じ六古窯の産地でも新たな動きがみられる。信楽焼で注目したいのが、杉山道夫氏が主宰する「シガラキ・シェア・スタジオ」である。これは、①レンタル工房、②ギャラリー&キッチン、③新商品開発という3つの事業を柱に、地元のメーカー・陶芸家・アーティストを巻き込んで地域の住民やよそ者も含めた多様な人びとが交流で

き、陶芸を核にしたコワーキング・スペースを創出することをめざしたものである。そこからは、やきもの産地としての姿が磨れていくのに抗って、信楽の地域価値をシェアすることで持続可能な展開を見出したいとする想いがひしひしと伝わってくる。また、六古窯のなかで最も意欲的なのが丹波立杭焼である。京都・大阪・神戸から近いのはもちろんのこと、伝統文化と豊かな自然を生かした各種ツーリズムで盛り上がる丹波篠山エリアにあることが好影響を与えている。その「丹波焼クリエイティブ・バレー構想」は、2022年に協同組合が策定した産地の将来ビジョンであり、そこには「自然とともに手仕事の価値を創造し続ける窯郷」というコンセプトの下、a)丹波焼を売る、b)人が集う、c)多世代が活躍する、d)文化を深めるという4つの視点から多様な取り組みが盛り込まれ、特に産業文化・観光の拠点施設としてすでに設置されている「丹波伝統工芸公園：陶の郷」の機能強化に向けたアクションが提示されている。そして、この構想を受けて、2023年度に文化庁の「文化観光拠点施設機能強化事業」として認定されたのが「『陶の郷』を中核とした丹波焼の文化観光拠点計画」である。ここでは、拠点施設の機能強化だけではなく、兵庫陶芸美術館、立杭エリアに集積する窯元群や古窯跡、飲食・宿泊「陶泊」施設、および篠山エリアの観光施設との連携強化による取り組みが計画されている。これは、やきもの産地による初めての文化観光まちづくりプランであり、これまで産業観光のイメージに捕らわれてきた陶磁器産地がもつ文化的価値や地域価値の展開可能性を高めるものとして大いに期待できる。

「瀬戸・美濃やきもの産業文化圏」に向けて

こうして眺めてみると、瀬戸と美濃がこれまで以上に、あるいは従来の成りゆきやしがらみを超えて陶磁器産地として連携や協働を進めていくことはきわめて自然であり、かつ必要なことのように思われる。さらに、一歩踏みこんで思い描けば、それぞれに産地の将来像を構想し、持続可能な展開のための振興ビジョンを検討するう

えでも、まずは両方の産地を一体的に捉えて「瀬戸・美濃やきもの産業文化圏」としてから考え直すことが肝要ではないだろうか。美濃と瀬戸のあいだでは、これまでも人的交流や事業ベースの取引などが恒常的に繰り返げられてきたことは確かであり、「そんなに肩肘を張らなくても、そもそも瀬戸と美濃は陶磁器産地として同じ産業圏の中にあると考えるてもよいのでは!？」ということかも知れない。ただ、そうは言っても、双方の産地全体として、しかもその将来像や将来課題に向けた振興策においてともに歩み出そうとするのであれば、本来の意味で1つのやきもの産業文化圏の中にあるとは言えないだろう。

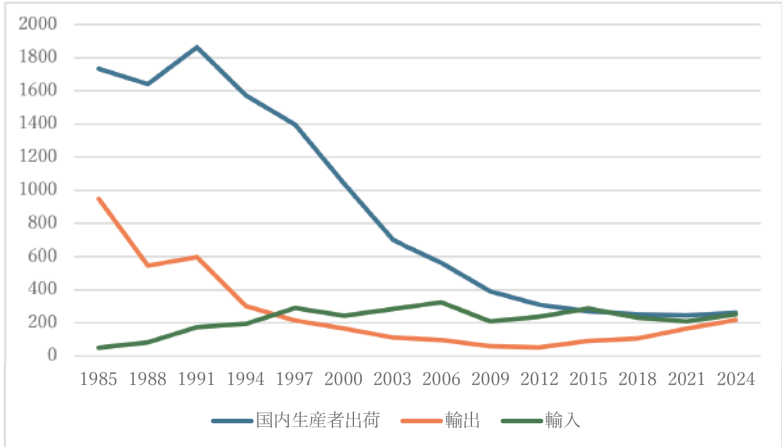
陶磁器産業は、まさに典型的な地場産業であり、一定の限定された地域とその周辺で産地が形成され、そこで製造されたやきものが出荷されてきたのであり、あの日本地図に全国各地のやきもの産地をプロットした図を見てやきもの市場の全体像をイメージしてきた。しかし、業界全体が低迷期に入り、各産地も衰退し、そのありようが変わっていく中で、やきもの市場は大きく構造変化しつつあるとみるべきではないだろうか。規模の小さな産地には伝統的な窯元だけでごんまりというところもあれば、その個性を輝かせて活発な動きをみせるところもある。大きな産地では、その内でも構造変化が起こり、産地内の分業や産地外との関係性も大きく変わりつつある。今後、わが国のやきもの市場がどのように再構築されていくかを見通すことはむずかしいが、産地の生産拠点・集落がもつ個性および地域価値をいかに発揮させるか、そして、大きなエリアの場合には多様性を生かしつつ、それらを一体的なネットワークとしてどうつないでいくかが大切になってくるのはまちがいない。そもそも近い関係にあり、かつそれぞれに多様性のある瀬戸と美濃とが、1つの大きなやきもの産業文化圏として同じ理念と方向性をもって連携と協働を深めていく。これは、ダイナミックに構造化する陶磁器業界にあってなおいっそう必然的なことのように思われる。

データでみる陶磁器産地 古池 嘉和

最初に、日本国内の陶磁器製食器の状況を把握しておこう。図1は、国内生産者の出荷額について1985年（「プラザ合意」）以降の推移を示したものである。ここから読み取れることは、1991年頃をピークとして、大きく出荷額自体が低下していったことである。「バブル経済」崩壊後における国内市場の低迷が主因であると思われる。

一方、輸出については、「プラザ合意」による円高の影響を受け、1985年以降急速に低迷し、1995年頃を境として、食器の輸出国から輸入国になっていく。その後も海外からの安価な輸入品の増加により国内生産者の出荷額はさらに低下し、2015年頃には、国内生産出荷額と輸入額が拮抗するようになった。

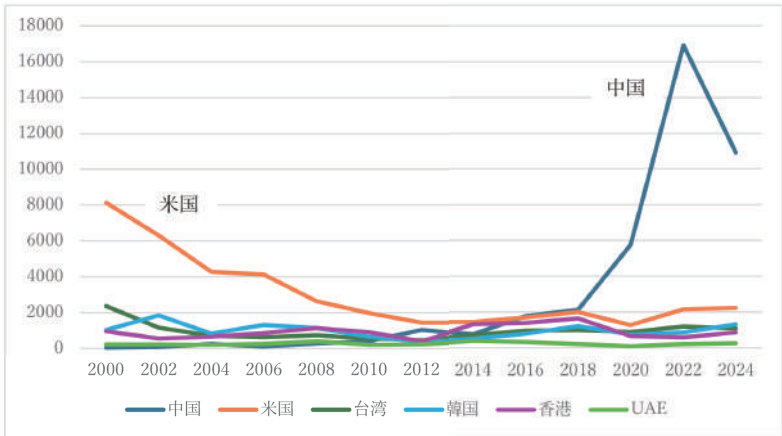
図1 陶磁器製食器の需給状況（単位：億円）



（出典：「JAPPI NEWSLETTER」日本陶磁器産業振興協会より筆者作成）

また、図1からは、2012年頃から輸出が漸増傾向にあることが読みとれる。図2に示すとおり、その主たる輸出先は中国であり、美濃焼を中心に中国市場を開拓する動きがみられる。逆に、米国への輸出は、2000年以降低下傾向にあったが、2012年頃を境に横ばいになっている。

図2 国別飲食器輸出額（単位：百万円）

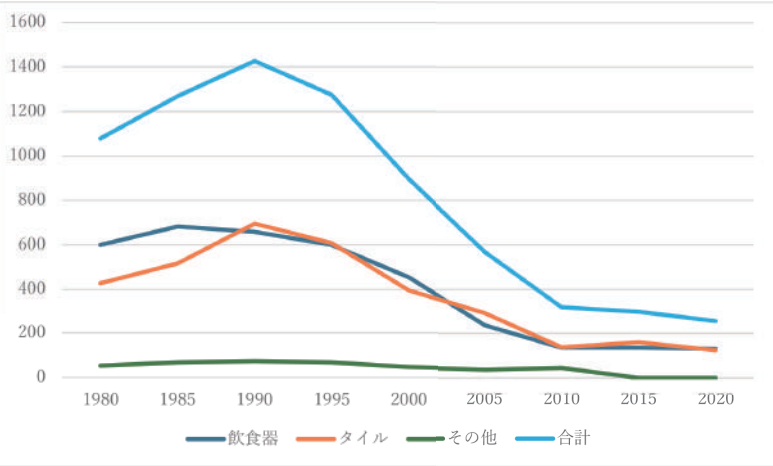


（出典：「JAPPI NEWSLETTER」日本陶磁器産業振興協会より筆者作成）

次に、美濃焼産地の生産の状況をデータで見よう。図3で示すとおり、美濃焼の出荷額は、総数としては1990年頃（1991年の1,437億円）にピークを迎える。その後は、一転して減少傾向となり、2020年には、256億円にまで減少し、1991年との比較で17.8%にまで低下している。項目別で見ると、飲食器については、1984年（712億円）にピークを迎え、その後徐々に減少、2007年に200億円を割り込んで以降は、横ばい傾向で推移していた。そして、2018年（129億円）で底打ちし、近年では、僅かではあるが回復傾向にある（2022年149億円）。

一方、タイルのピークは、1989年の724億円であり、その後は減少している。2008年には、「リーマンショック」の影響もあり初めて200億円を割り込んだが、以降はほぼ横ばいとなり、2020年には125億円で底打ち、2023年には152億円にまで回復している。タイルの出荷額が、飲食器よりも遅れてピークを迎えた理由には、「バブル経済」期における旺盛な建材需要等の影響が考えられる。その後、「バブル崩壊」による「平成不況」期に入ると、国内需要が長期に亘って低迷し、飲食器、タイルとも出荷額を減らしていった。

図3 美濃焼生産額の推移（単位：億円）



（出典：岐阜県陶磁器工業協同組合連合会）

次に、瀬戸と美濃の生産額の比較から、瀬戸の特徴を考えてみよう。表1は、令和3年の都道府県別の生産額のデータとなっており、愛知県には、瀬戸、常滑などが含まれているが、岐阜県は、ほぼ美濃焼と考えてよい。これによれば、食器類の半数以上（53.8%）は、美濃焼であることがわかる。一方、愛知県（瀬戸・常滑等）の食器は県全体でも5%に過ぎず、佐賀県（有田焼等）や長崎県（波佐見焼等）と比べても、そのシェアはかなり小さくなっていることがわかる。その一方で、愛知県のシェアが比較的高くなっているのが「置物」である。有田（佐賀県）とともに、そのシェアが高くなっているが、瀬戸では、伝統的に「瀬戸ノベルティ」と呼ばれる置物類に優位性があったことが分かる。

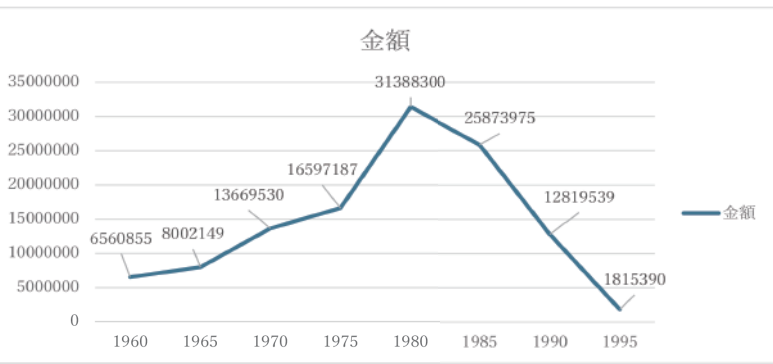
表1 令和3年都道府県別生産額（単位：億円）

	置 物	食 器
岐阜県	2.3 (6.4%)	197.1 (53.8%)
愛知県	7.0 (19.2%)	18.2 (5.0%)
佐賀県	13.5 (36.9%)	40.9 (11.2%)
長崎県	0.5 (1.3%)	43.1 (11.8%)

経済構造実態調査（経済産業省）より

さらに瀬戸を特徴づけている置物について、その推移をデータで見よう。図4（組合員出荷実績）から分かるように、その最盛期である1980年には31,388,300（千円）もの実績があったが、1995年には1,815,390（千円）（参考：検査・意匠確認が廃止された1997年には1,034,298（千円））にまで落ち込んでいる。1995年には最盛期である1980年の実に5.8%にまで激減している。これは言うまでもなく、1985年のプラザ合意後の円高による輸出への影響によるものである。瀬戸ノベルティは、主として北米や欧州市場に向けて輸出されていたからである。

図4 組合員出荷（検査）実績（単位：千円）



（出典：瀬戸陶磁器工業協同組合「六拾叁年史」より筆者作成）

以上、陶磁器業界の推移をデータから概括してみた。これらのことから、全国的に見て、陶磁器の国内生産が、概して厳しい状況にあることがわかる。特に、「バブル経済」崩壊後には、国内需要が低迷し、同時に海外から安価な製品が流入するなどにより、「モノ余り」に陥ったと言える。こうした中で、各産地では、独自の方向性を模索し、生き残りを図っている。例えば、従来の機能性に加え、よりデザイン性を重視し、雑貨市場において、独自のブランドを確立した「波佐見焼」は、有田焼の下請け産地から脱却し、独自ブランドとしての価値を高めたと言えるだろう。また、美濃焼では、従来から海外市場へのアクセスに活路を見出してきたが、近年、例えば、2021年に中国で開催された世界最大規模の総合展示会である「中国国際サービス貿易交易会（CISTIS）」に、多治見市が出展するなど、中国市場の開拓に目を向けている。今後とも、各産地では、それぞれの特性を生かした生き残りが求められるが、個々の産地としての競争とともに、産地間の連携・協力が欠かせない時代になっていくであろう。特に、地理的に近接した産地内に多数存在する生産集落間の交流や連携が一つの鍵になるであろう。